

未来予測2040

労働供給制約社会がやってくる



労働需給

シミュレーション

機械化・自動化

ワーキッシュアクト

少子高齢化

生産性向上

プロジェクトリーダー

古屋 星斗

主任研究員



概要

人口動態の変化により日本社会に何が起こるのか。仕事や労働の面から検証するべく、労働需給シミュレーションを実施。2040年に1100万人の労働供給制約（担い手不足）に直面することが明らかになった。この結果から2040年にかけての日本で起こる私たちの生活への影響を明らかにするとともに、労働供給制約の時代でも持続可能で豊かな社会を作るための、いま打てる4つの解決策と今後議論が必要な論点を提起する。

問題意識

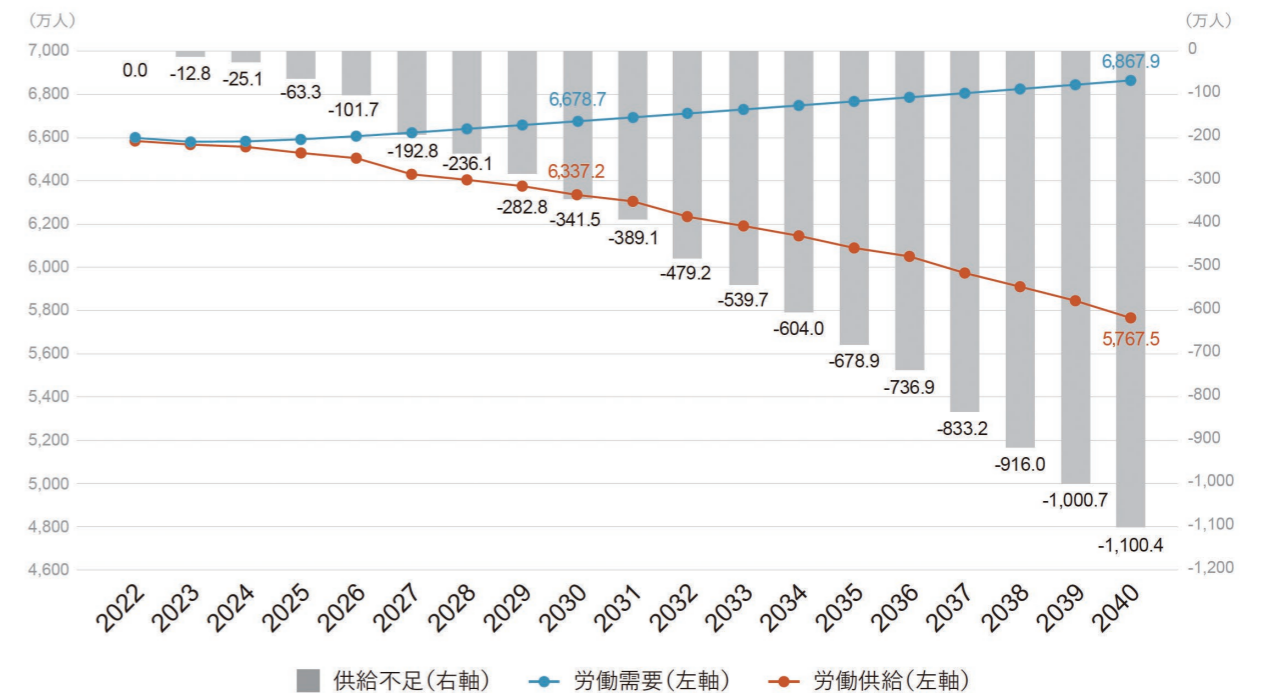
少子高齢化が急速に進む日本。高齢人口は2042年まで増加を続けると言われる一方、現役世代が急速に減少する局面に入っている。結果として起こるのは、労働の担い手となる人の割合が低下していく社会。高齢人口比率の高まりは、社会において労働力の需要と供給のバランスが崩れ、慢性的な労働供給不足に直面することを意味する。我々は「生活を維持するために必要な労働力を日本社会が

供給できなくなるのでは」と問題意識を持ち、2040年までの労働需給シミュレーションを実施。社会のインフラとなるサービス（生活維持サービス）の近未来を予測するとともに、労働供給量が経済活動から生活インフラ維持までのボトルネックになる社会をより良いものにしていくための検証を実施した。

私たちはこの「労働供給制約社会」をどう乗り越えていけば良いのだろうか。

結論

労働需給シミュレーション



我々が実施した労働需給シミュレーションの結果、日本社会は2030年に341.5万人、2040年に1100.4万人の担い手不足に直面する。さらに職種別のシミュレーションも行った結果、2040年の労働需要に対する不足率はドライバー職で24.2%、介護サービス職で25.3%、建設職で22.0%となっており、こうした職種が担っている生活維持サービスが今の水準を保てなくなり、私たちの生活の維持が難しくなる状況が明らかになってきた。

こうした状況に対し試行錯誤が必要ななか、我々が特に注目する「いま打てる解決策」を提案した。「徹底的な機械化・自動化」「ワーキッシュアクトという選択肢」「シニアの小さな活動」「待たなしのムダ改革」の4点だ。こうした打ち手を加速することで労働供給制約の発生を2032年まで遅らせることが可能であり、それによって生まれる10年の猶予の間にさらなる抜本的・構造的な打ち手を考えることができる。試行錯誤は今、始まったばかりだ。



Works Reportはこちら

未来予測2040

<https://www.works-i.com/research/works-report/2023/forecast2040.html>

